

IR HAND BOOK



For the EARTH



For the INDUSTRY

For the
HUMAN LIFE



第59期中間期 事業のご報告

平成19年4月1日
～
平成19年9月30日



For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

CONTENTS

株主の皆様へ	①	営業の概況	②	事業別概況	④	特集	⑦
中間連結財務諸表	⑧	中間個別財務諸表	⑩	Information	⑫		

株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第59期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当中間期の経済環境としましては、国内では緩やかな景気回復が続く一方で、世界的にはサブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油価格の高騰の影響など、景気の減速感がうかがわれる状況でありました。

このような状況の中、当社グループは営業の拡大に取り組むとともに、貴金属関連事業では、国内の生産拠点の強化のほか、中国現地法人の営業開始や、タイ現地法人における製錬工程の新規稼働など、海外拠点を拡充・強化いたしました。また、食品関連事業では中国・青島に駐在員事務所を開設するなど、世界的な食料資源の仕入競争が激化するなかで、新たな産地、食材開発の体制強化を図りました。

この結果、当中間期の業績は売上面・損益面ともに前年同期を上回りました。これを受けて、

当期の中間配当金につきましては、1株につき12円とすることといたしました。当期の年間配当金は、期末配当金12円と合わせ24円を予定しております。また、平成19年9月1日効力発生で、1株につき1.1株の株式分割を実施しており、総合的な株主利益の還元に努めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長 松田 芳明

営業の概況

当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加によって、引き続き緩やかな景気回復が続く一方で、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格高騰の影響など、景気の減速感がうかがわれる状況となりました。

こうした状況の中、当社グループは、顧客の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に取り組むとともに、貴金属関連事業では、国内の生産拠点の強化のほか、中国現地法人の営業開始や、タイ現地法人における製錬工程の新規稼働など、海外拠点の

拡充・強化にも積極的に取り組んでまいりました。また、食品関連事業では中国・青島に駐在員事務所を開設するなど、世界的な食料資源の仕入競争の激化に対応すべく、新たな産地、食材開発の体制強化を図ってまいりました。

当中間期の売上高は92,434百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は4,647百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は4,764百万円（前年同期比2.8%増）、中間純利益は2,945百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。当社はこれまでのタイ、フィリピン、シンガポールの現地法人に加え、新たに中国に現地法人を設立するとともに、タイ現地法人では製錬工程を稼働させるなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も予想される中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大に合わせて、更なる事業の拡大に注力してまいります。

環境部門においては、社会的な環境問題への取り組みに 대응すべく、当社が所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、関連法規制に則った営業強化をしてまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の量的拡大に対応した設備増強を逐次

実行するとともに、多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。その上に立って、貴金属リサイクル原料の中長期的な展望をふまえ、より効率的な生産体制の構築を目指した取り組みを行います。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズをふまえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化されるとともに、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かした安全・安心な食材の提供による差別化を図るとともに、中国・青島に新設した駐在員事務所を活用し、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組みます。

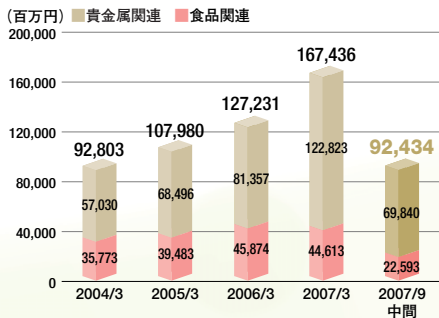
通期の業績予想

(2007.4.1~2008.3.31)

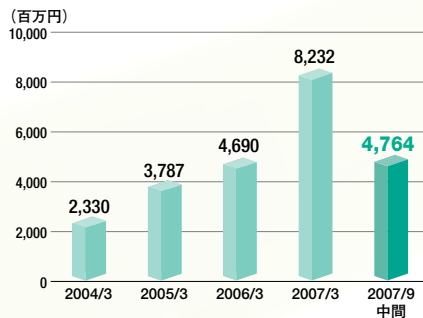
連結	売上高	183,000百万円
	経常利益	8,200百万円
	当期純利益	4,900百万円

個別	売上高	178,500百万円
	経常利益	7,500百万円
	当期純利益	4,350百万円

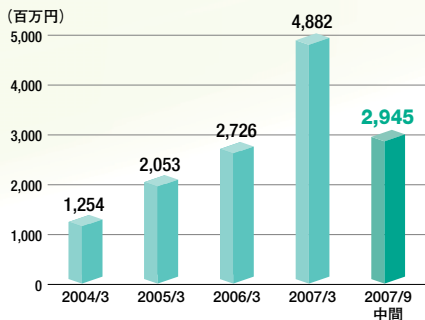
売上高



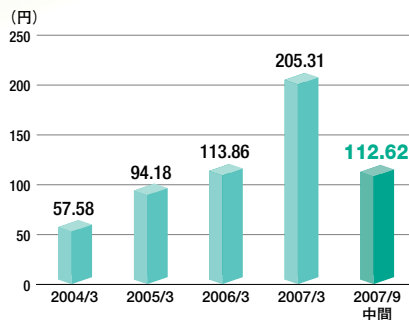
経常利益



当期(中間)純利益

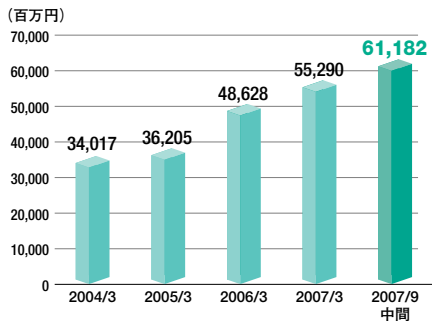


1株当たり当期(中間)純利益

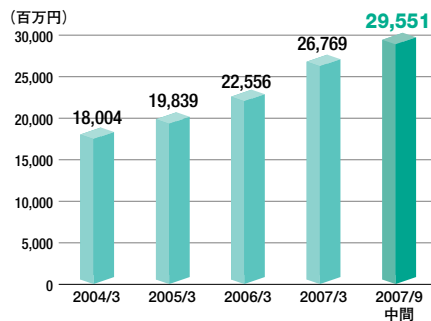


※2006年3月1日付および2007年9月1日付にて、それぞれ1→1.1の株式分割を実施しております。

総資産



純資産



※2006/3以前は、少数株主持分を含んでおりません。

事業別概況

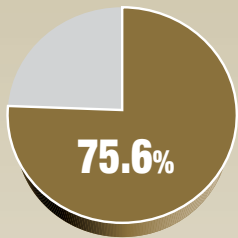
貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

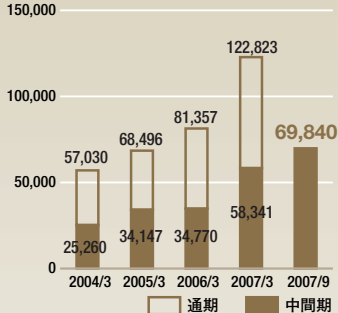
貴金属関連事業売上高

69,840百万円

(前年同期比+19.7%)



(百万円)



貴金属関連事業営業利益

4,203百万円

(前年同期比+2.7%)

● 貴金属部門



貴金属部門においては、エレクトロニクス機器への需要が引き続き堅調であり、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が高水準でした。これにより、貴金属リサイクル原料の回収量と貴金属化成品、金ボンディングワイヤなどの販売量が増加し、

また、貴金属地金相場は、一時的な下落局面があったものの、全体的には高水準で推移したことから、貴金属製品、商品の売上は前年同期を上回りました。

● 環境部門



環境部門においては、デジタル化に伴う写真感材の全体的な減少傾向をふまえ、生産本部における廃酸・廃アルカリ処理技術や全国の収集・運搬の許認可ネットワークを活用した事業展開により、売上拡大を図ってまいりました。この結果、写真感材業界

からの集荷数量は前年より減少しましたが、それ以外の産業廃棄物等の取扱数量は増加しました。

For the INDUSTRY



タイ現地法人：

今後の市場拡大に対応するASEAN地域の営業・生産拠点として、2003年に前処理設備が稼動しました。今年7月には製錬工程が稼動し、グループ全体での製錬処理能力の拡大に寄与しています。



薄膜形成材料：

当社では、貴金属地金のほかにも薄膜形成材料や各種ターゲット材など、さまざまな電子部材や半導体・電子部品製造用の貴金属素材を提供しています。

For the EARTH



産業廃棄物の収集・運搬ネットワーク：

47都道府県、57政令指定都市・中核都市などで収集運搬許可を取得し、全国をカバーするネットワークを築いています。また、主要都市を拠点に一時保管施設を完備し、お客様のニーズに迅速、的確にお応えします。



排ガス処理設備：

焼却炉からの排出ガスの無害化を徹底的に追求した新鋭の排ガス処理設備。地球環境を守るため、排ガスをはじめ、あらゆる環境負荷の低減に努めています。

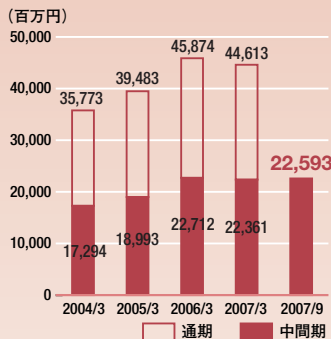
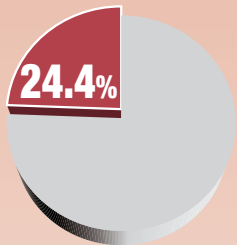
事業別概況

食品関連事業

食品関連事業売上高

22,593百万円

(前年同期比+1.0%)



食品関連事業営業利益

443百万円

(前年同期比+149.5%)



食品：

世界各国に広がる産地ネットワークから、お客様のニーズにきめ細かく対応し、高品質な食材の安定供給に努めています。

食品関連事業では、原油価格の高騰や穀物需給の逼迫を背景にした海外食品原料価格の上昇の影響を受けつつも、すりみなどの水産品は販売数量が前年同期を上回り、売上高が増加しました。また、一部の商品では販売価格の改善に努めるとともに、在庫圧縮などによる収益性の改善を図り、利益面でも前年同期を上回りました。



商品企画・提案機能：

個々のニーズに応じた商品をお届けするため、お客様の商品企画に参加し、当社のテストキッチンでの試作をはじめ、味覚、風味の検査など総合的なご提案を行っています。



品質保証室：

産地での品質管理指導や各種品質検査、品質保証書の発行を通して、食材の安全性を確保し、お客様にご提供できるしつこみを構築しています。

For the HUMAN LIFE

ZOOM UP

半導体ナノプロセスへの挑戦

エレクトロニクス業界を支える精密洗浄サービス

松田産業では1990年より、半導体・電子部品の薄膜形成工程で使用される製造装置の治具を洗浄する「精密洗浄事業」を展開しています。

お客様よりお預かりした治具の堆積膜を、化学的及び物理的剥離の両面から母材のダメージを極力低減した技術で除去します。その後、超純水を用いた精密洗浄を行い、クリーンルーム内で梱包し、新品に近い状態でお客様へ返却します。

また、堆積膜の貴金属は当社保有の技術で回収し、貴金属材料へリサイクルしています。

クリーンルームでの超純水超音波洗浄



ロボットによるプラズマ溶射設備

最先端プロセス技術をサポート

近年の半導体は小型化・高集積化が著しく進んでおり、最先端半導体では線幅90～45ナノメートル(10億分の1m)の回路デザインが主流となっています。

精密洗浄における主要な品質要求は、パーティクル(微細ゴミ)、コンタミネーション(金属及び有機汚染物質)およびアウトガスの低減です。

当社はクリーンルームのパーティクル管理、超純水のイオン濃度管理およびアウトガス測定を行い、厳正な品質管理のもとで受託品をお客様へ返却しています。また、トータルサービスでお客様個々のプロセスに適した品質を提供し、高い信頼を得ています。

市場ニーズに応える新たなる品質創造

半導体・電子部品業界においては今後更なる技術革新・ウエハの大口径化が進み、洗浄品質要求はますます高まるものと予想されます。

松田産業では2007年度に溶射設備を導入し、堆積膜の剥離から溶射、精密洗浄までの一貫工程を有する洗浄メーカーとして総合技術力を蓄積していきます。

また、2006年3月に認証取得済みのISO9001を柱にした品質マネジメントシステムを効果的に運営し、お客様のニーズに応える品質を提供してまいります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当中間期	負債の部	前 期	当中間期
	平成19年3月31日	平成19年9月30日		平成19年3月31日	平成19年9月30日
流動資産	42,993	47,819	流動負債	26,715	29,752
現金及び預金	2,527	2,726	支払手形及び買掛金	11,002	12,515
受取手形及び売掛金	19,153	20,832	短期借入金	2,630	2,630
棚卸資産	12,850	14,390	1年内に返済予定の 長期借入金	862	1,092
未収入金	5,924	7,189	未払金	6,393	7,696
その他	2,545	2,687	未払法人税等	2,482	1,912
貸倒引当金	7	7	賞与引当金	519	628
固定資産	12,297	13,362	役員賞与引当金	19	9
有形固定資産	7,841	8,620	その他	2,805	3,268
建物及び構築物	2,112	2,333	固定負債	1,805	1,877
土地	4,146	4,757	長期借入金	1,030	1,115
建設仮勘定	164	38	退職給付引当金	408	407
その他	1,418	1,490	役員退職慰労引当金	363	351
無形固定資産	468	717	その他	3	3
投資その他の資産	3,987	4,024	負債合計	28,521	31,630
投資有価証券	2,653	2,778			
その他	1,557	1,464			
貸倒引当金	223	218			
資産合計	55,290	61,182			

流動資産

業容の拡大を受けて主に売上債権と棚卸資産が増加し、流動資産が4,825百万円増加しました。

固定資産

設備投資や土地の取得などにより、固定資産が1,065百万円増加しました。

負債の部

業容の拡大に伴い買掛金が増加し、借入金は長短合わせて314百万円増加しました。その結果、負債合計は3,109百万円増加しました。

純資産の部

中間純利益により利益剰余金が2,660百万円増加しました。これにより自己資本比率は48.3%となりました。

純資産の部

株主資本	26,275	28,930
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,009	4,009
利益剰余金	18,807	21,468
自己株式	100	105
評価・換算差額等	493	620
その他有価証券評価差額金	402	373
繰延ヘッジ損益	79	41
為替換算調整勘定	171	288
少数株主持分	-	-
純資産合計	26,769	29,551
負債純資産合計	55,290	61,182

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	当中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	80,702	92,434
売上原価	71,364	82,572
販売費及び一般管理費	5,068	5,214
営業利益	4,269	4,647
営業外収益	400	160
営業外費用	33	43
経常利益	4,636	4,764
特別利益	30	12
特別損失	17	15
税金等調整前中間純利益	4,649	4,760
法人税、住民税及び事業税	1,914	1,810
法人税等調整額	49	3
少数株主利益	6	-
中間純利益	2,778	2,945

連結損益計算書

貴金属関連事業での貴金属化成品、金ボンディングワイヤなどの販売増加により、売上高は11,732百万円増加しました。営業利益は貴金属関連事業、食品関連事業ともに増加し、合計で378百万円増加しました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4,760百万円となったものの、売上債権や法人税等の支払額などが増加し、1,613百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得などにより△1,513百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加と配当金の支払などにより24百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	当中間期 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,649	4,760
減価償却費	389	398
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額	31	5
賞与引当金の増減額	169	108
役員賞与引当金の増減額	8	9
退職給付引当金の増減額	10	0
役員退職慰労引当金の増減額	27	11
受取利息及び受取配当金	15	20
支払利息	24	36
持分法による投資利益	259	36
役員賞与金の支払額	17	-
有形固定資産除却損	17	10
売上債権の増減額	3,514	1,588
未収入金の増減額	1,865	1,269
棚卸資産の増減額	3,227	1,258
仕入債務の増減額	529	1,227
未払金の増減額	1,741	1,285
その他の増減額	861	331
小計	293	3,970
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	22	34
法人税等の支払額	1,560	2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,854	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296	1,048
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	59	306
投資有価証券の取得による支出	4	142
投資有価証券の売却等による支出	100	-
その他	7	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの純増減額	1,400	-
長期借入れによる収入	600	600
長期借入金返済による支出	240	285
自己株式の取得による支出	9	5
配当金の支払額	404	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	71
現金及び現金同等物の増減額	756	195
現金及び現金同等物の期首残高	2,501	2,527
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,744	2,723

中間連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当中間連結会計期間

(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金
平成19年3月31日残高	3,559	4,009	18,807
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			285
中間純利益			2,945
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,660
平成19年9月30日残高	3,559	4,009	21,468

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成19年3月31日残高	100	26,275	402	79
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		285		
中間純利益		2,945		
自己株式の取得	5	5		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)		-	28	38
中間連結会計期間中の変動額合計	5	2,654	28	38
平成19年9月30日残高	105	28,930	373	41

	評価・換算差額等 為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計	少数 株主 持分	純資産 合計
平成19年3月31日残高	171	493	-	26,769
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		-		285
中間純利益		-		2,945
自己株式の取得		-		5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	117	126	-	126
中間連結会計期間中の変動額合計	117	126	-	2,781
平成19年9月30日残高	288	620	-	29,551

中間個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前 期	当中間期
	平成19年3月31日	平成19年9月30日
流動資産	40,296	43,700
現金及び預金	874	817
受取手形	624	641
売掛金	18,667	20,920
棚卸資産	10,694	10,451
未収入金	6,325	7,527
繰延税金資産	580	592
その他	2,536	2,756
貸倒引当金	6	6
固定資産	12,550	13,538
有形固定資産	7,014	7,625
建物	1,606	1,638
機械及び装置	1,109	1,110
土地	3,859	4,431
建設仮勘定	1	21
その他	438	423
無形固定資産	400	663
投資その他の資産	5,135	5,249
投資有価証券	1,543	1,639
会員権	115	99
差入保証金	460	473
繰延税金資産	246	222
その他	3,142	3,182
貸倒引当金	373	368
資産合計	52,847	57,239

(単位：百万円)

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

負債の部	前 期	当中間期
	平成19年3月31日	平成19年9月30日
流動負債	25,641	27,488
買掛金	10,397	11,397
短期借入金	2,600	2,600
1年以内に返済予定の長期借入金	845	1,064
未払金	6,234	7,559
未払費用	954	834
未払法人税等	2,432	1,888
賞与引当金	505	615
役員賞与引当金	19	9
その他	1,652	1,519
固定負債	1,774	1,867
長期借入金	1,010	1,115
退職給付引当金	395	393
役員退職慰労引当金	363	351
その他	6	6
負債合計	27,415	29,355

	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	79,927	90,902
売上原価	71,243	81,849
販売費及び一般管理費	4,527	4,658
営業利益	4,157	4,393
営業外収益	137	179
営業外費用	33	46
経常利益	4,261	4,526
特別利益	31	11
特別損失	17	15
税引前中間純利益	4,274	4,522
法人税、住民税及び事業税	1,854	1,785
法人税等調整額	44	4
中間純利益	2,464	2,732

純資産の部

株主資本	25,109	27,551
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
資本準備金	4,008	4,008
利益剰余金	17,637	20,084
利益準備金	177	177
配当平均積立金	140	140
退職積立金	450	450
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	10,369	12,816
自己株式	95	100
評価・換算差額等	321	331
その他有価証券評価差額金	401	373
繰延ヘッジ損益	79	41
純資産合計	25,431	27,883
負債純資産合計	52,847	57,239

株主様へのプレゼント

毎年多くの株主様からご好評いただいております、日本各地の美しい四季折々の風景を美しい写真で綴る「日本の風景」カレンダーを、今年も作成いたしました。株主の皆様には当社より12月上旬にご送付させていただきます。



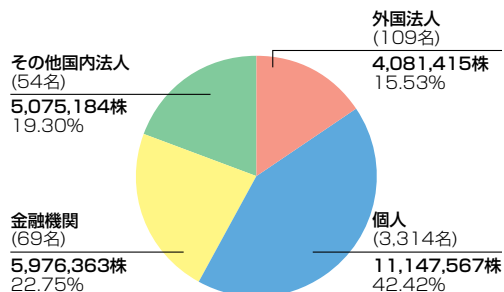
株式の状況

平成19年9月30日現在

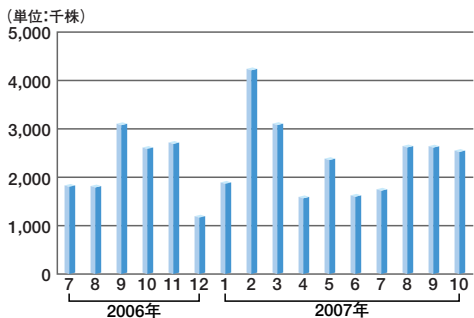
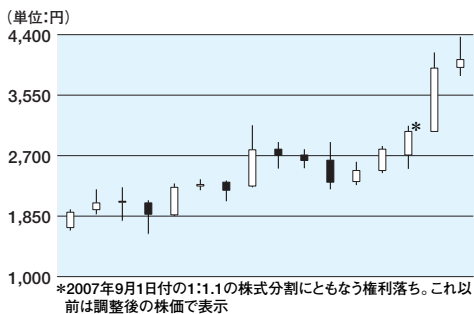
株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	26,280,529株
株主数	3,546名

株式の分布状況

平成19年9月30日現在



株価・出来高推移



会社概要

平成19年9月30日現在

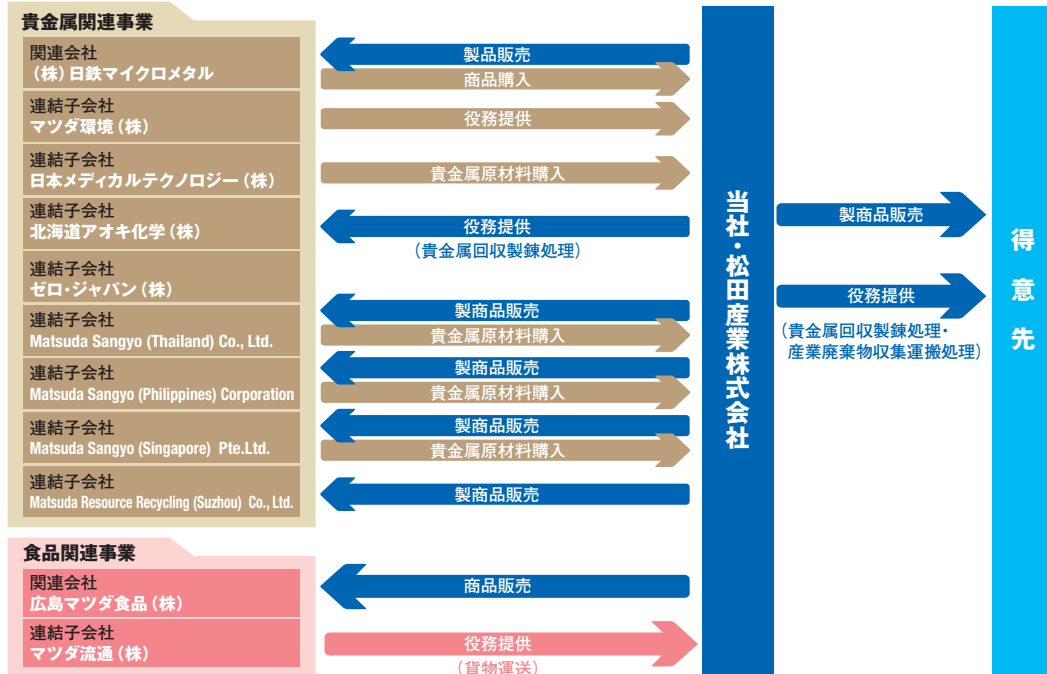
商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	771名
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	新日本監査法人

役員

平成19年9月30日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	小島 則男
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
取締役	清水 克之
取締役	山崎 隆一
監査役(常勤)	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	鈴木 幸一
監査役	石原 猛男

グループ概要



事業所

● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸
東京／入間分室
川崎／甲府
長野／名古屋
大阪／金沢
福山／福岡
鹿児島

● 環境事業部

本部／青森
仙台／埼玉
東京／千葉
神奈川／横浜
静岡／名古屋
大阪／福山
福岡

■ 海外拠点

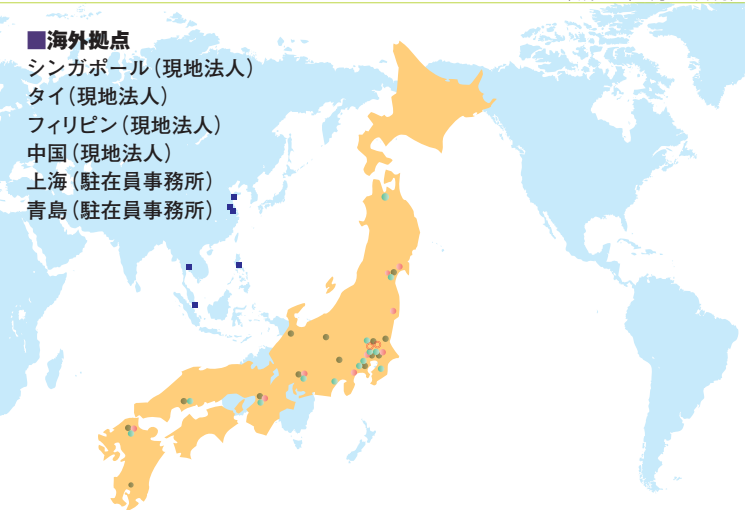
シンガポール (現地法人)
タイ (現地法人)
フィリピン (現地法人)
中国 (現地法人)
上海 (駐在員事務所)
青島 (駐在員事務所)

● 食品事業部

本部／仙台
塩釜／いわき
東京／小田原
名古屋／大阪
福岡
品質保証室
外食営業課

◎ 生産本部

武蔵工場
武蔵第二工場
入間工場
入間第二工場
開発センター





<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

IRサイト
<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investmt/>

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investmt/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) ————— 通話料無料
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) —————

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●配当金のお受取方法について

振込口座をご指定されておられない株主さまには従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取り頂くこととなりました。(従前のとおり、もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取り頂くことができます)



東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F
TEL.03-5381-0001 (代表)
ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。